

# サプライチェーンデータ活用の 典型例ご紹介

2024年7月30日

富士通株式会社

Strategic Planning本部

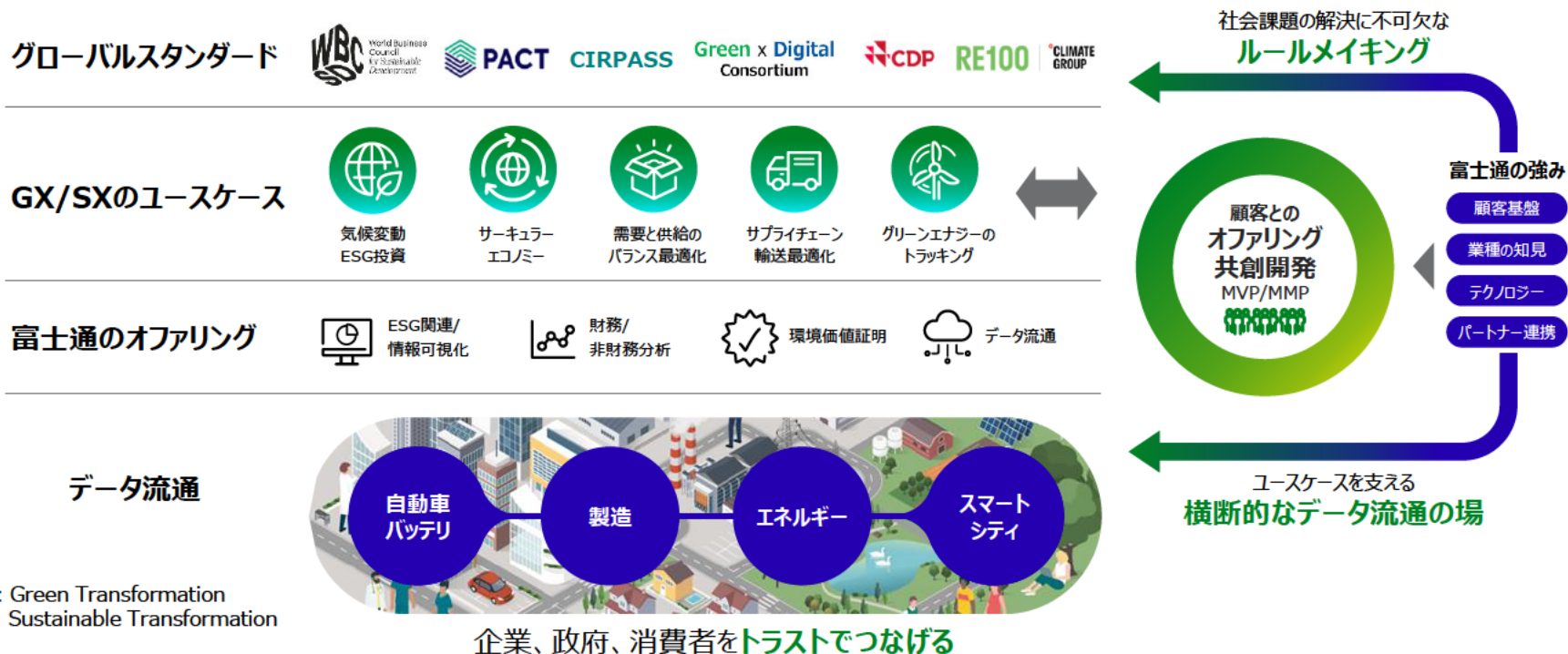
Business Strategy / Strategy Development

シニアディレクター 土屋 哲



# グリーン成長実現のためのアプローチ

- グローバルスタンダードと横断的なデータ流通とを連携させて社会問題解決を目指す
- 有益なユースケースに対して重要な機能を提供し、顧客との共創を通じてGX/SXを実現する



GX: Green Transformation  
SX: Sustainable Transformation

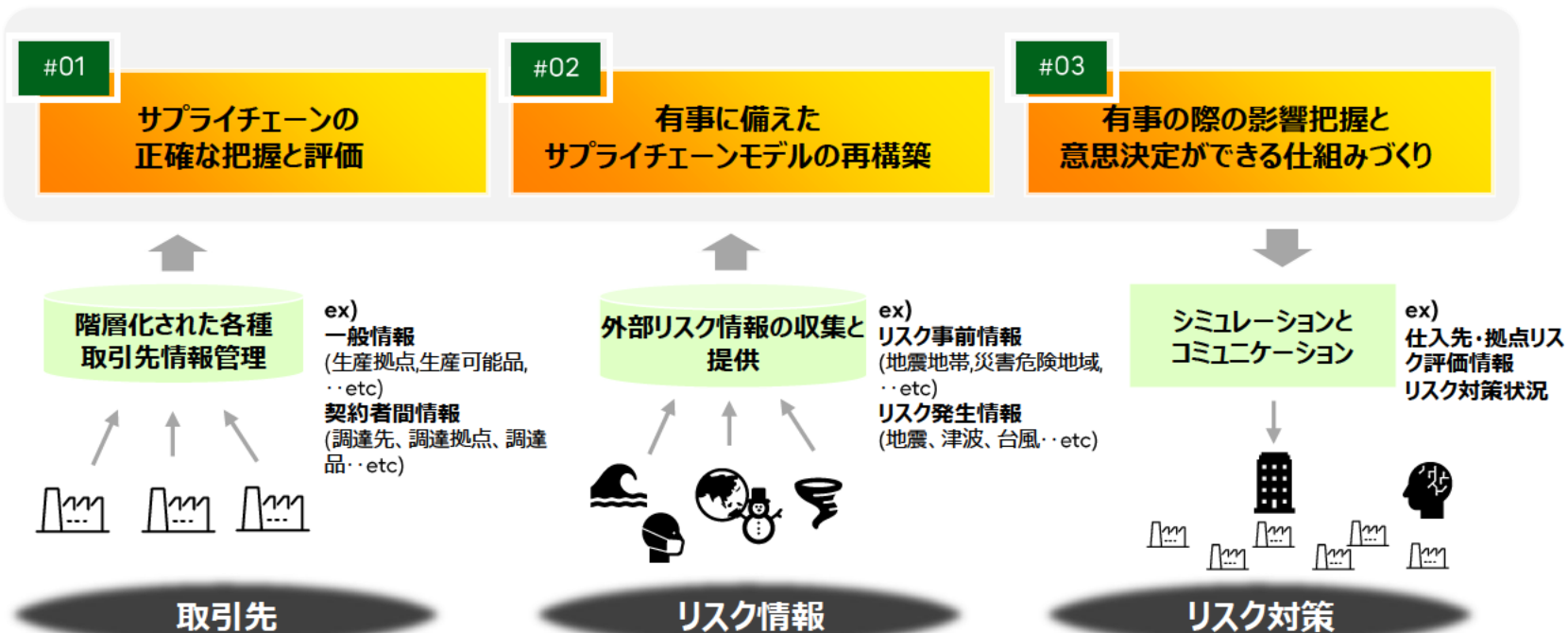
## 典型例ご紹介 A

# Supply Chain Risk Management

- レジリエントなサプライチェーン構築に必要な情報を収集
- 複雑なサプライチェーンで起こるあらゆるリスクの発生から、**事前の備えと有事における迅速な意思決定を支援し、事業への損失を極小化**することで、**SCM業務の効率化・高度化を支援**する

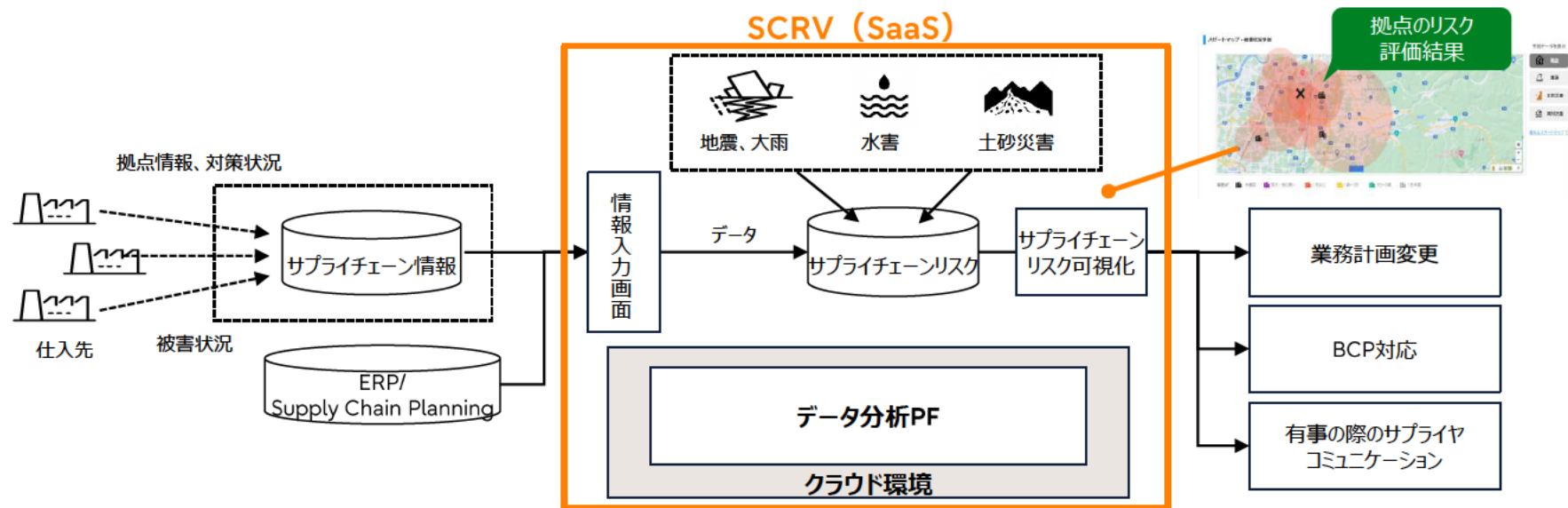
目指すべき姿

実現手段



# Supply Chain Risk Visualization (SCRV)

サプライチェーン構造と外部リスク情報を重ね合わせることで、拠点及び品目リスクを可視化



TierXまで参加し易い仕組み

Trustなデータ基盤

保険会社との協業

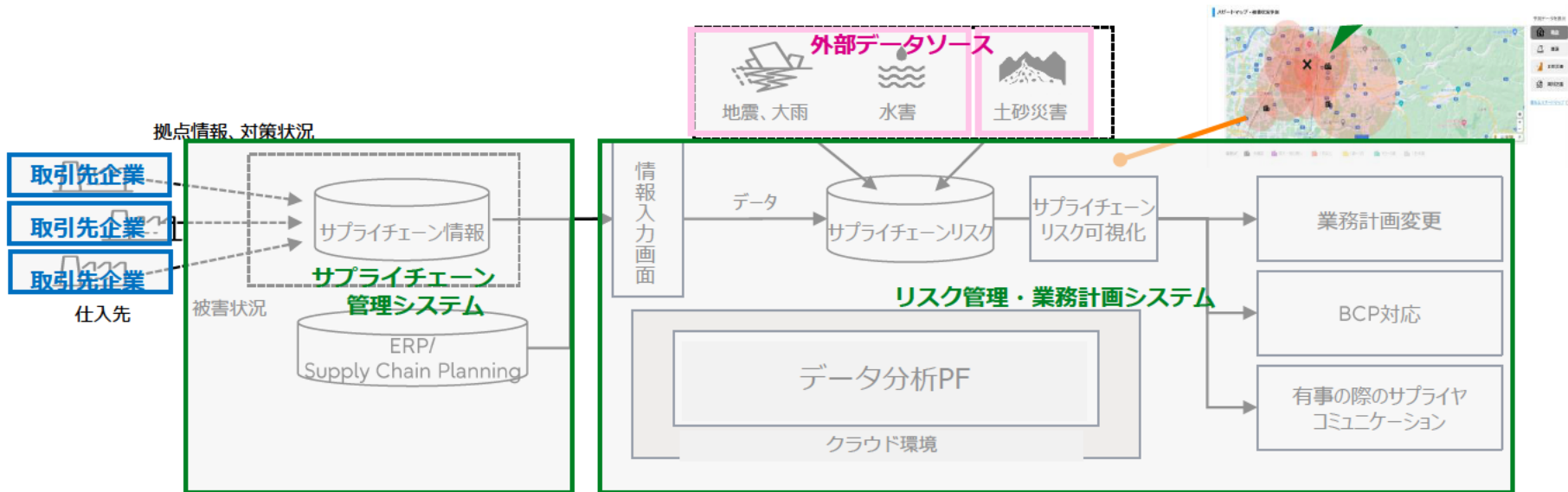
# データ管理の境界（ブロック）とブロック間の転送手段

## 【ブロックの属性】

- 自社システム。クラウド or オンプレ  
(設置場所は 同一国（本社）の場合が多い)
- 取引先システム。クラウド or オンプレ
- 外部データソース。(更新頻度は少ない)

## 【補足】

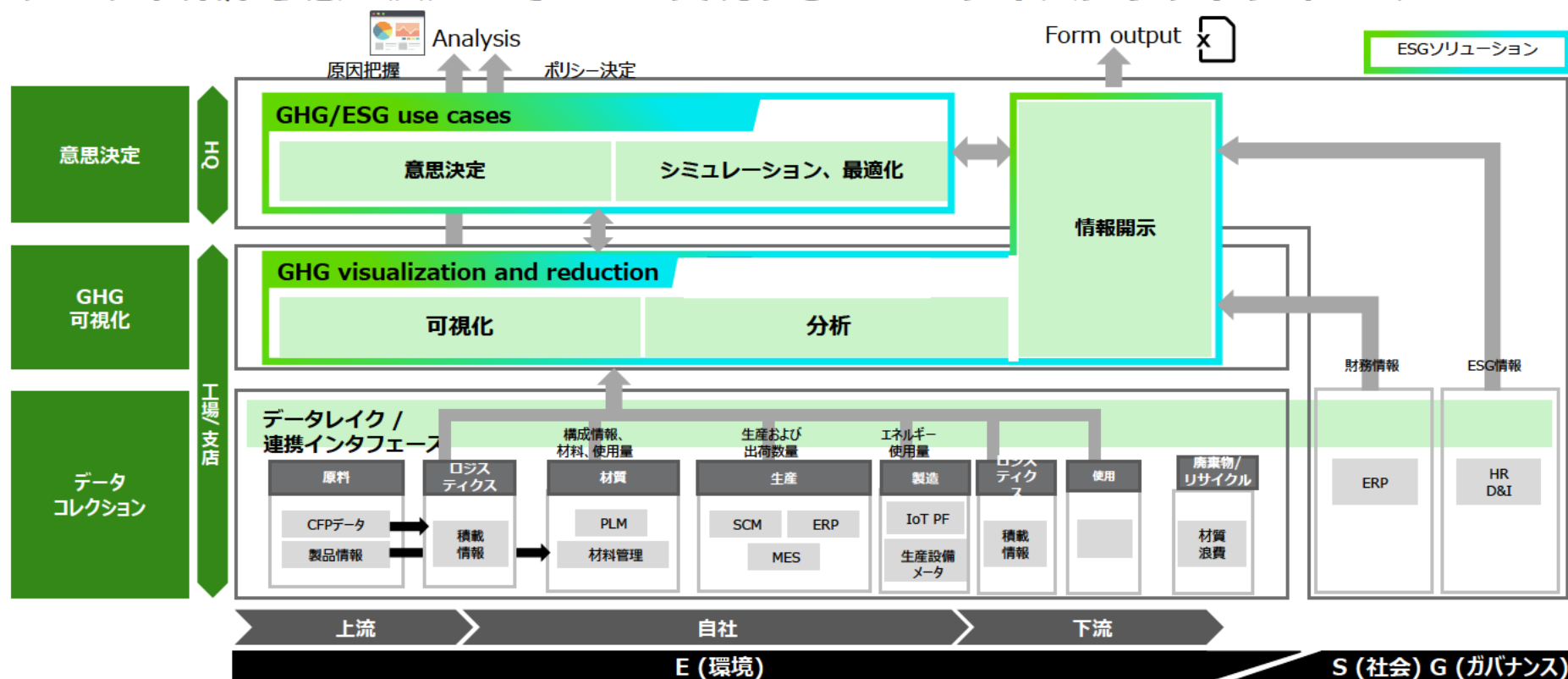
- 構築・改造時は、データオーナー部署と交渉して個別に許可を得る（データ項目、転送先、アクセス頻度など）
- ブロック間の転送手段:
  - 相手がRDBで、転送頻度や量が多い: DBアクセス
  - 相手がITシステム : WebAPI(REST) or ExcelやCSVファイル



## 典型例ご紹介B

# GHG visualization and reduction

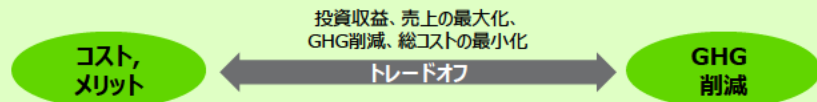
## データ収集から意思決定までE2Eを実現するESGビジネスプラットフォーム





# [GHG visualization and reduction] 製造業におけるGHG/ESGの典型例

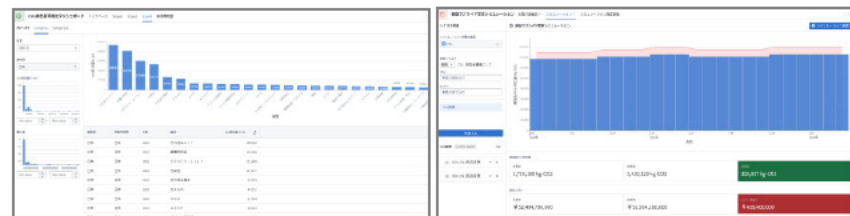
- 長期的な成長に向けた収益性とESGを両立した管理への転換
- 施策を継続的に実施できる体制を構築



## [典型例1] Scope1/2: GHG削減のための投資最適化

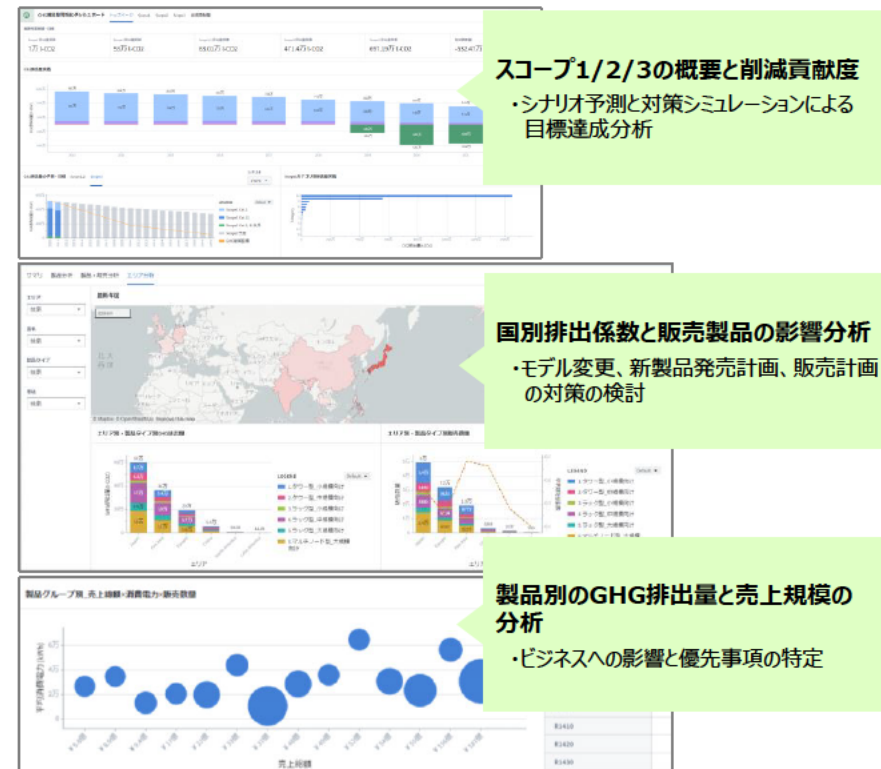


## [典型例2] Scope3 Cat.1\*: 調達部品シミュレーション



\*ICP:内部カーボンプライシング \*Scope3 Cat.11:購入した商品およびサービス  
\*Scope3 Cat.11:販売製品の使用

## [典型例3] Scope3 Cat.11\*: 販売計画シミュレーション



# データ管理の境界（ブロック）とブロック間の転送手段

## 【ブロックの属性】

■ 自社システム。クラウド or オンプレ  
(設置場所は 同一国 (本社) の場合が多い)

■ 取引先システム。クラウド or オンプレ

## 【補足】

- 構築・改造時は、データオーナー部署と交渉して個別に許可を得る（データ項目、転送先、アクセス頻度など）
- ブロック間の転送手段：  
相手がRDBで、転送頻度や量が多い：DBアクセス  
相手がITシステム  
：WebAPI(REST) or ExcelやCSVファイル



- 富士通では、企業のサプライチェーンを対象としたリスク分析や社会問題解決のソリューションを提供・検討中
- 今回取り上げた典型例でやり取りされるデータは「限定提供データ」に相当する  
(企業内で他社との共有を前提に一定条件下で利用)
- 保管の形態は、サブシステムごとに パブリッククラウドもあればオンプレミスもあり得る  
(なお、パブリッククラウドは十分管理され、セキュリティ確保や監査されている前提)
- 多くの企業のサプライチェーンは**すでにグローバル化しており、あらかじめデータオーナーの許可を得て、データオーナーが提示する条件を守りながら、**国境をまたいで交換されることも多い
  - データオーナーと合意する内容としては、抽出・転送対象となるデータベース内のテーブルやカラムや、データへのアクセス頻度、アクセスするユーザIDや権限など
- 典型的に越境が起こるのは、部署やグループ企業が国をまたがって存在する場合  
例. 日本の本社とアジアにある製造工場
- 共有範囲が変化・拡大しやすいのは、M&Aでこれまでと違う組織とデータ交換が必要になった場合

- データ越境は、オーナー許可を得た特定項目のみを交換する形で行われている
- ただし、今後、越境移転規制、データ法など各国法制の変化があれば、これまで交換されていたデータの一部が入手できなくなり、分析や最適化に支障をきたし、分析サービスの売上にも影響する可能性がある
- なお、サプライチェーンで共通の参照アーキ、データカタログ、セキュリティ基準などを標準化して「データスペース」として整備する動きもある(欧州のCatena-Xなど)。これが普及すれば、データ利用許可やデータ抽出の手順において、手間がかかっている個別確認作業が大きく削減される可能性がある
- 将来的に、日本企業もグローバル企業との取引や、海外のデータ規制・環境規制に効率よく対応していくために、こうした海外のデータスペース活用が増える可能性がある
- その際には、データスペースへの接続やデータスペースの相互運用性を高めるための技術やその標準化も重要になる

**Thank you**

